

# U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

**米国 12月の雇用ではNY全面ストの影響が反映されず堅調持続が示される公算**  
(12月17日までの週の新規失業保険申請件数)

05年12月22日(木)

~ 足下の新規失業保険申請件数の基調は32万件程度 ~

(No. UI - 169)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : [seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp))

## 31.8 万件と市場 予想を下回り1.3 万件減少

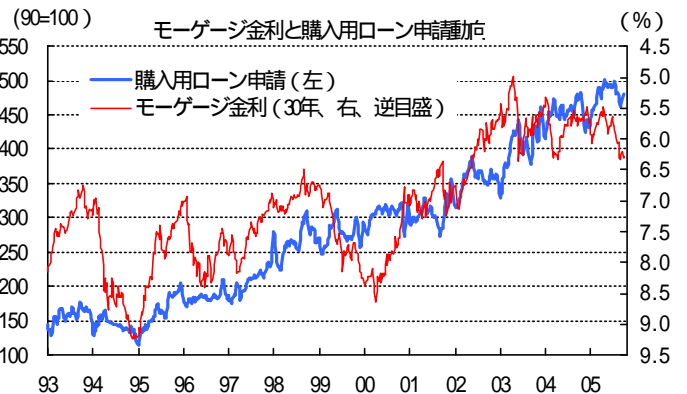
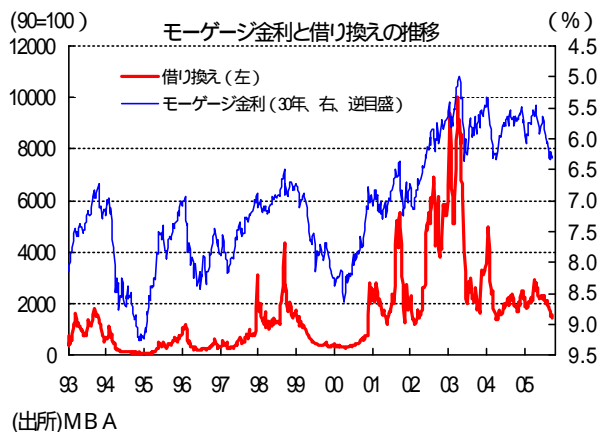
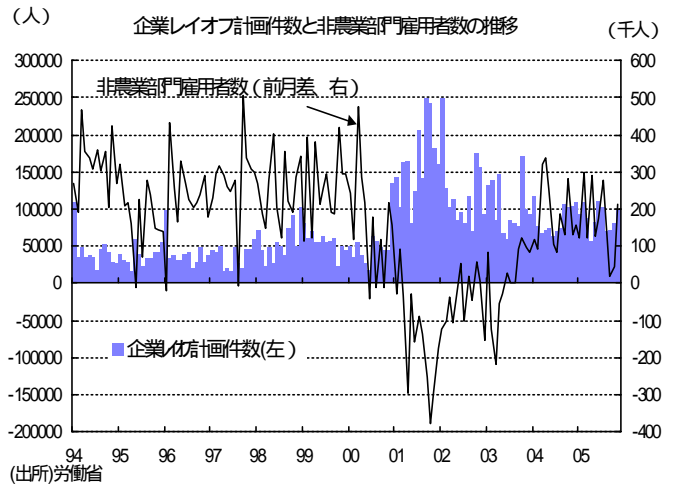
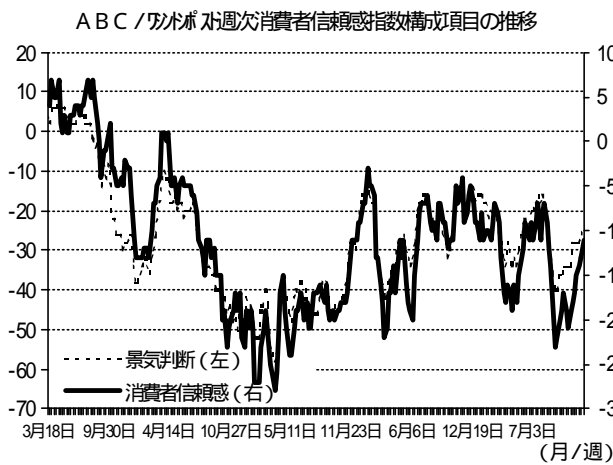
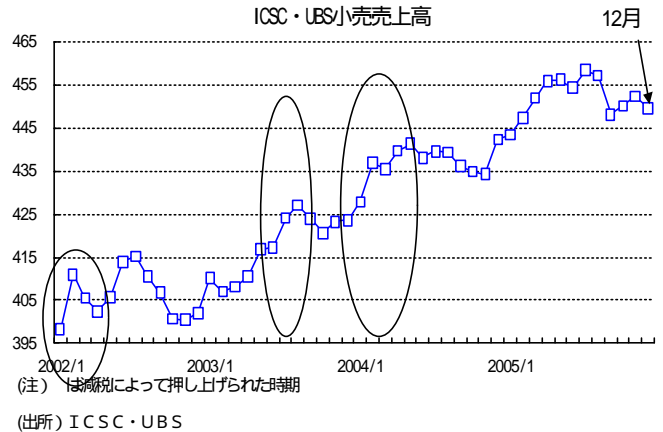
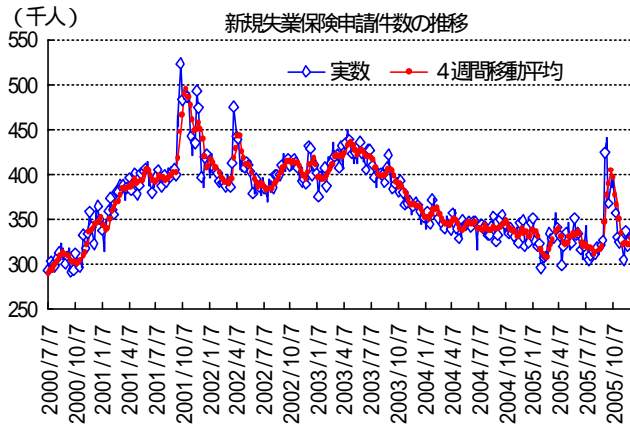
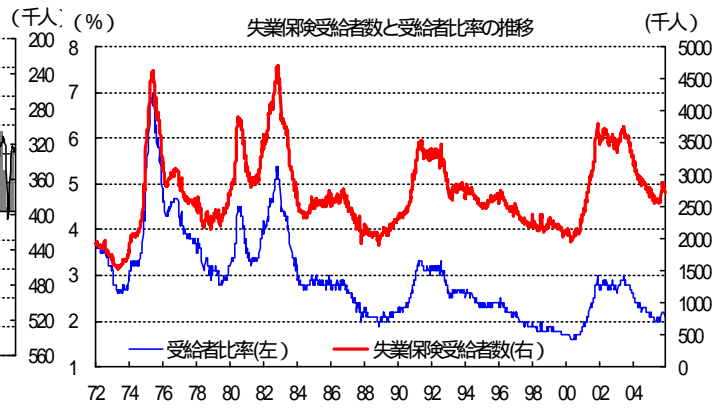
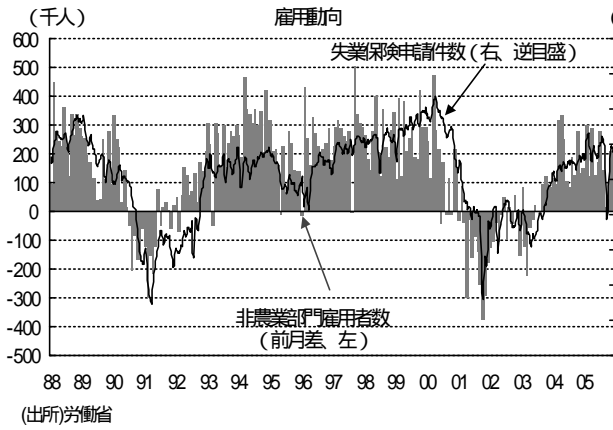
12月17日に終わった1週間の新規失業保険申請件数(季節調整済み)は、31.8万件と市場予想の32.5万件を下回り、前週の33.1万件から1.3万件減少した。また、トレンドを示す4週間移動平均は、32.5万件と前週の32.9万件から小幅低下し、32万件台を維持しているように雇用の拡大ペースに大きな変化はみられず、堅調さを保っている。

12月雇用統計調査週にあたる12月17日に終わった1週間の新規失業保険申請件数(季節調整済み)が11月の雇用統計調査週から若干水準が切り上がっていることから、12月の非農業部門雇用者数は前月差+195千人程度が予想される。なお、ニューヨークの地下鉄、バスのストの影響に関しては、経済的には約10億ドルの損失と推測されている。ただし、全面ストが開始された12月20日は12月の雇用統計調査週を過ぎていたため、12月雇用統計にはストの影響が反映されない。

12月10日に終わった週の失業保険受給者数は263.8万人と前週から増加したものの、ハリケーン襲来前の水準まで低下している。また、12月10日に終わった週の失業保険受給者比率が2.1%と11月の2.2%から低下しており、失業率は4.9~5.1%程度で推移していると考えられる。

## 現在の雇用拡大ペースが持続

雇用を取巻く環境をみると、国際競争の激化や投入コストの上昇が続く中、一部の企業はコスト削減のため、レイオフ、採用抑制を続けると予想される。その一方で、雇用に先行する景気が2003年4~6月期から2005年7~9月期まで平均して潜在成長率を上回るペースで拡大したこと、2006年1~3月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画などでは採用拡大が示唆されていることから、多くの企業の採用意欲は強い状態にある。さらに、雇用の大部分を占める中小企業の景況感が改善し、雇用計画は高い水準を維持している。これらのことから、雇用者数は前期比+0.3%~+0.5%のトレンドを維持すると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。